

事業番号	07 06 01	事業改善シート（令和５年度実施事業分）			☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	産業人材育成支援事業	部局	産業労働部	課・室	産業人材育成課			
		実施期間	S46 ～	E-mail	jinzai @ pref.nagano.lg.jp			

1 現状と課題

- ・将来の県内産業の担い手を育成するためには、早い段階から地域の産業や企業の魅力を伝え、長野県で働く魅力を実感してもらうための広域的なキャリア教育の取組が必要。
- ・県内では、社会人が働きながら主体的に学べる場が限られているほか、学び直しを促進するためには、企業側のリカレント・リスキング教育に対する意識を高める必要。
- ・多様な働き方の進展や成長期待分野であるデジタル分野への労働移動を促進するためには、デジタル人材育成が急務。
- ・労働者の技能水準向上のため、技能検定制度及び認定職業訓練の浸透が必要。

2 事業目的

郷学郷就(長野県で学び長野県で働く)に向けたキャリア教育の実施、社会経済環境の変化に対応したリカレント教育の体制整備と企業側の意識改革、新たな日常や産業集積等に対応したデジタル人材の育成強化、労働者の技能向上・職業能力開発を支える社会づくりにより、社会経済環境の変化に適応できる産業人材を育成する。

3 事業目的を達成するための取組

①郷学郷就に向けたキャリア教育の実施

- ・「はたらキッズ信州」事業により、小学生に本県産業の魅力等を伝えるため、職業体験の機会を提供。
- ・地域と未来をつなぐゼミ事業により、中学生等に、地域の産業や企業の魅力を伝えるため、企業経営者等が自分の仕事・企業の魅力等を紹介するゼミを開催。あわせて、経済団体等と連携した講師や地域リーダーの掘り起こしなどにより広域単位での取組を推進。

②社会経済環境の変化に対応したリカレント教育の体制整備

- ・働く人の学び直しの場拡充支援事業により、社会人が主体的に学ぶ環境を整備するため、働きながらでも学びやすいリカレント講座を開設する大学や専修学校等に対し、講座開設費用を支援。
- ・社会人学びの総合ポータルサイトにより、各種セミナーや職業訓練から就職に至る支援制度までの情報をワンストップで提供するとともに、企業のリカレント・リスキング教育に対する意識を高めるためのセミナー等を実施。

③新たな日常や産業集積等に対応したデジタル人材の育成強化

- ・ITスキル習得・再就職トータルサポート事業（デジチャレ信州）により、35歳以下の求職者等を対象に、IT業界での正社員就職に必要な知識・スキルの習得支援と、再就職支援（職業紹介、マッチング）を一体的に実施。
- ・デジタルスキル学び直し支援事業により、育児や介護等の事情がある方も受講しやすい「短期間・短時間のオンライン型職業訓練」を実施し、リスキングを支援。

④労働者の技能向上・職業能力開発を支える社会づくり

- ・技能検定実施事業により、労働者の技能を公証する国家検定制度（技能検定）を実施するため、県職業能力開発協会に対し、検定実施に要する経費等を補助。
- ・認定職業訓練助成事業により、一定の基準（訓練生数等）を満たす訓練を行う中小企業事業主等を支援するため、運営費等を補助。

4 成果指標

(推移の凡例 ↗: 改善 ↘: 悪化 →: 変化なし —: 数値なし)

No.	指標名	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績 推移	実績 推移			
①	地域と未来をつなぐゼミ事業の実施校数	校	19	29 ↗	28 ↘	25	達成	1. R 3 年度から R 5 年度までに県内中学校の約 1/3 にあたる 60 校で開催することを目標としているため、最終年度の R 5 年度は中学校 20 校、特別支援学校 5 校での開催を目標とする。
②	働く人の学び直しの場拡充支援事業による新規講座開設数	講座	5	4 ↘	2 ↘	20	未達成	2. R 3 年度実績・R 4 年度見込値に鑑み、R 4 年度目標値と同じ 20 講座の新規開設を目標とする。
③	デジタル人材の育成人数	人	—	62 —	125 ↗	120	達成	3. 2 事業で、職業訓練を修了し、デジタルスキルを習得した者の数を目標値に設定。2 事業の定員が合計 120 人であることから、育成人数 120 人を目標とする。
④-1	技能検定受検者数（全体）	人	5,616	4,800 ↘	5,204 ↗	4,900	達成	4-1. 直近の実績（R 2 年度と R 3 年度の実績平均）を上回る 4,900 人を目標とする。 ※ R5 年度 2 月補正予算案シートに記載した R4 年度実績が見込値となっていたため修正しました。（修正前：4,900 修正後：4,800）
④-2	認定職業訓練修了者数（普通課程・短期課程）	人	1,138	1,178 ↗	1,149 ↘	1,325	未達成	4-2. 過年度の修了実績等に鑑み、R4 年度の実績見込みと R5 年度の訓練生数見込の中間値を目標とする。 ※ R5 年度 2 月補正予算案シートに記載した R4 年度実績が見込値となっていたため修正しました（修正前：1,325 修正後：1,178）。

5 本事業が貢献する総合 5 か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近 3 か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
2-1③	産業人材の育成・確保	県関与のリカレント(リスキング)講座・訓練の受講者数(2023～2027年度の累計)	人		—		—	2023 (R5)	2,708	2027 (R9)	20,000
3-1②	デジタルの力を活用した便利で快適な暮らしの実現	県関与のデジタル分野の講座・訓練の受講者数(2023～2027年度の累計)	人		—		—	2023 (R5)	2,090	2027 (R9)	9,000

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額				決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額) うち一般財源		
R5年度	14,922	252,031	△ 6,400	260,553	94,670	4.0
R4年度	0	240,527	6,498	247,025	101,779	4.0
R3年度	0	207,568	△ 1,838	205,730	102,892	4.0

事業番号	07 06 01	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	産業人材育成支援事業		部局	産業労働部	課・室	産業人材育成課

7 主な取組実績と成果

①郷学郷就に向けたキャリア教育の実施 ・本県の産業の魅力や地域で働くことの素晴らしさを伝え、郷学郷就を促進するため、県内の小学生を対象に、オンラインや現場で実際に仕事を体験してもらう「ジョブキッズしんしゅう2023」を実施。利用者アンケートでは、実際に仕事を体験することの楽しさを実感した小学生が多くみられ、保護者からも好評を得ることができた。 ・子どもたちに地域企業・地域産業の魅力や、地域産業での就労を意識づけるため、中学校等延べ14校、特別支援学校延べ6校を対象に、信州ものづくりマイスターや企業経営者等を派遣し、講話やものづくり技能体験等を開催する「地域と未来をつなぐゼミ」と、子どもたちへ地域産業・企業魅力を伝える地域主体の取組を推進するためのモデル事業を実施。令和5年度は、「地域と未来をつなぐゼミ」として延べ80講座を開催。モデル事業では佐久メッセ及び上田地域産業展において、ものづくり等を体験できる講座34回開催し、小中高校8校が参加。受講後アンケートでは、参加した生徒、教師から好評を得た。 ②社会経済環境の変化に対応したリカレント教育の体制整備 ・令和5年度のキャリアアップステーションNAGANO（ポータルサイト）の登録数は、講座・研修情報7,352件、支援情報64件、サイト閲覧者約34,000人であった。サイトリニューアル後の初年度であった令和4年度の同項目数値（約5,000件、約50件、3,140人）から増加しており、県民へのリカレント・リスキング情報の提供に貢献している。また企業向けにリカレント・リスキングの意識を高めるためのセミナー（県主催1回、国主催への後援1回）も実施した。 ③新たな日常や産業集積等に対応したデジタル人材の育成強化 ・ITスキル習得・再就職トータルサポート事業、デジタルスキル学び直し支援事業及び女性デジタル人材育成インターンシップ事業の3事業をまとめて「デジチャレ信州事業」として実施し、求職者等を対象に、IT業界で就職に必要な知識・スキルの習得支援と、再就職支援（職業紹介、マッチング）を一体的に実施。修了者139名のうち57名が就業決定することができた。 ④労働者の技能向上・職業能力開発を支える社会づくり ・技能検定実施事業により、労働者の技能を公証する国家検定制度（技能検定）を実施するため、県職業能力開発協会に対し、検定実施に要する経費等を補助した。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標① 地域と未来をつなぐゼミ事業の実施校数	R4年度推移	↗	R5年度推移	↘	達成状況	達成
R4年度に引き続き、継続して講座を申請した中学校・特別支援学校が多く、28校の参加校に対し計100講座以上（地域産業展における職業体験機会の提供を含む）を実施。目標値を上回り、受講後アンケートでも満足度が高い結果となった。						
指標② 働く人の学び直しの場拡充支援事業による新規講座開設数	R4年度推移	↘	R5年度推移	↘	達成状況	未達成
・補助対象講座の要件の見直しを行い、働きながらでも学びやすいリカレント講座の20講座開設を目指したが、受講者の確保見込みが不透明なこと等により専門学校において講座の開設が進まず、目標値を下回った。						
指標③ デジタル人材の育成人数	R4年度推移	—	R5年度推移	↗	達成状況	達成
訓練の実施に加え、ITパスポート試験の受験費の補助や週1回個別面談による学習のフォローを実施したところ、訓練を修了し、デジタルスキルを習得した者の数が目標値を上回った。						
指標④-1 技能検定受検者数（全体）	R4年度推移	↘	R5年度推移	↗	達成状況	達成
技能検定受検者は、定期試験は令和4年度より微減であったが、外国人による随時試験（2級、3級、基礎級）の受検者が大幅に増加し、受検者全体の人数を押し上げた結果、目標値4,900人を上回った。（随時試験受検者：R4 1,702 → R5 2,225）						
指標④-2 認定職業訓練修了者数（普通課程・短期課程）	R4年度推移	↗	R5年度推移	↘	達成状況	未達成
各認定職業訓練校で、従来の技能講座にとどまらず、社会的に需要のある講座の開催が行われていたが、訓練生数の減による訓練自体の中止等の影響により、目標値を下回った。						

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題 ・地域と未来をつなぐゼミ事業は、生徒、教師ともに満足度が高く、大変好評であったため、こうした取組が地域の特色を活かしながら継続的に行われていくよう、関係者と連携しながら検討を進めていく必要がある。 ・働く人の学び直しの場拡充支援事業は、受講者の確保見込みが不透明な中では、社会人向け講座の新設には踏み出しにくいとの意見があったことから、社会人の学び直しに対する機運の醸成を一層図っていく必要がある。 ・デジチャレ信州事業で募集定員計150名のところ、530名からの応募・問い合わせがあるなど好評であった一方で、短時間・短期間の訓練であるITチャレンジコースに応募が偏ったほか、訓練の途中で就職活動を中断・終了してしまう方がおり、訓練の実施と並行して就業意欲の維持・向上を図っていく必要がある。 (2) 事業改善の方策 ・地域と未来をつなぐゼミ事業については、自走化に向けた実施体制の検討を進めていくとともに、地域において子どもたちに地域の産業や企業魅力を伝える取組が各地域においても一層主体的に取り組まれるよう、関係団体と意見交換等を行いながら県の役割を整理していく。 ・働く人の学び直しの場拡充支援事業については、令和5年度をもって休止し、社会人学びの総合ポータルサイトを活用した情報発信やセミナーの開催等により、社会人の学び直しに対する機運の醸成を一層図っていく。 ・デジチャレ信州事業については、令和5年度の参加状況を踏まえ、ITエキスパートコースの定員の見直しを実施したほか、令和6年度事業の実施に当たっては、業界情報や求人情報の提供、企業と対話できる機会を増やすこと等により、事業参加者の就業意欲の維持・向上を図っていく。

事業番号	07 06 01	細事業一覧（令和5年度実施事業分）	□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検			
事業名	産業人材育成支援事業		部局	産業労働部	課・室	産業人材育成課

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
1	産業人材育成推進事業費		47,378 千円	87,514 千円	115,025 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	社会人学びの総合ポータルサイトの運営、総合相談窓口の設置	直接	・社会人学びの総合ポータルサイトの研修情報、動画、記事の追加及び広報 ・企業ニーズ調査 研修情報掲載数：7,352件		
2	県内の子どもの職場体験活動への負担金	負担金	・子どもたちに、本県産業の魅力等を伝えるため、職業体験（ジョブアトラクション）を提供 参加企業数：39社		
3	働く人の学び直しの場拡充支援事業	補助金	・大学や専修学校等が社会人向けの教育訓練講座を開設する際に要する経費に対する補助（1/2、最大50万円） ・アドバイザーによる社会人向け講座の開設支援及び相談 補助金支給件数：2講座		
4	地域と未来をつなぐゼミ	委託	・中学生等におけるキャリア教育を支援するため、地域の企業経営者等を学校に派遣する「地域と未来をつなぐゼミ」を開催 信州ものづくりマイスター派遣講座数：47回		
5	ITスキル習得・再就職トータルサポート事業（デジチャレ信州・ITエキスパートコース）	委託	・35歳以下の求職者等を対象に、IT業界での正社員就職に必要な知識・スキルの習得支援と、再就職支援（職業紹介、マッチング）を一体的に実施 受講者数：35人		
6	デジタルスキル学び直し支援事業（デジチャレ信州・ITチャレンジコース）	委託	・育児や介護等の事情がある方も受講しやすい「短期間・短時間のオンライン型職業訓練」により、デジタルスキルの学び直し（リスキリング）を支援 受講者数：94人		
7	女性デジタル人材育成インターンシップ事業（デジチャレ信州・女性デジタルインターン）	委託	・求職中の女性を対象に、デジタルスキル習得のための職業訓練や県内企業でのインターンシップ（OJT）を実施し、デジタル分野への就職を支援 受講者数：58人		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
2	認定職業訓練助成事業費		56,337 千円	57,934 千円	60,045 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	認定職業訓練助成事業	補助金	認定職業能力開発校の運営費・設備整備に要する経費に対する補助（国1/3、県1/3）		
			補助対象団体数：18団体		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
3	技能検定実施事業費		75,040 千円	76,427 千円	76,005 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	技能向上対策費補助金	補助金	・長野県職業能力開発協会に対する補助 ・若者の技能検定受検手数料の減免[減免額9,000円/人] R5補助金支給実績：74,845千円		
2	技能検定の実施	直接	・技能検定合格証書等の作成・交付等 R5技能検定実施回数：2回（前期、後期）		